

2月定例会 予算案に対する反対討論本会議 岡田ゆき子議員(3月19日)



コロナで市民や中小零細業者は大変。リコール運動や天守閣に熱中せず、市民の応援を第1に

3月19日に2021年度予算案の採決が行われ、岡田ゆき子議員が河村市政の問題点を指摘し、予算に反対の討論を行いました。

「民主主義終焉の地 ナゴヤ」に

河村市長は12年前、「民主主義発祥の地 ナゴヤ」という垂れ幕を掲げましたが、愛知県知事リコール運動をめぐる不正署名問題で、今や「民主主義終焉の地 ナゴヤ」になりかねない事態です。

リコール署名の受任者を組織するために河村事務所で管理している名簿を使い、自らの名前で協力を呼びかけた河村市長は、まぎれもなくリコール運動の中心人物の一人です。

コロナ対策よりリコール運動を優先

新型コロナウイルスの感染拡大を何としても抑え込むために、愛知県とも協力して立ち向かわなければならない、その真っ最中に、市長は街頭で「署名してチョー」と繰り返して、コロナ対策よりもリコール運動を優先と言われても仕方のない状態でした。

コロナ禍でも「減税」が貧富の格差を拡大。庶民や零細業者は大変な事態

河村市長が自慢する「減税」が貧富の格差を広げました。非課税の方への減税は0円。減税額トップの方はコロナ前より収入をのばして約20億円の所得で621万円の減税です。

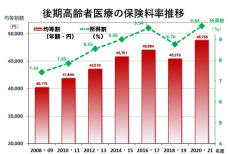
個人市民税の減税額(上位5人)

順位	2019年度	2020年度見込
1	504万円	621万円
2	322万円	550万円
3	318万円	547万円
4	280万円	498万円
5	274万円	280万円

一方、庶民はどうか。緊急小口資金貸付の相談件数は、コロナ前に比べ45倍、55000件を超える相談でした。家賃も払えず住宅確保給付金を受けた方は例年の16倍です。



高齢者はコロナで外出が制限され、敬老パスの利用が大きく落ち込みました。利用制限の必要はありません。介護保険料が基準額で年額3013円の引き上げ、後期高齢者医療保険料の軽減特例が全廃されます。



具体的な反対理由を3点示します。

不十分なコロナ対策・・・ 攻勢的なPCR検査を渋り、事業者支援は融資だけ

①新型コロナウイルス対策が、不十分なことです。

PCRの一斉検査を定期的に医療機関や高齢者等の入所・通所施設に拡大するなどの攻勢的な検査戦略を持ち、積極的な予算を組む必要があります。

保健所・保健センターの正規職員は本庁に保健師3名が増えるだけ。感染対策の最前線で頑張る16区の保健センターの体制を抜本的に強化すべきです。

中小企業へも融資以外の支援策は見当らず、家賃補助など名古屋市独自の温かい支援策を設けるべきです。

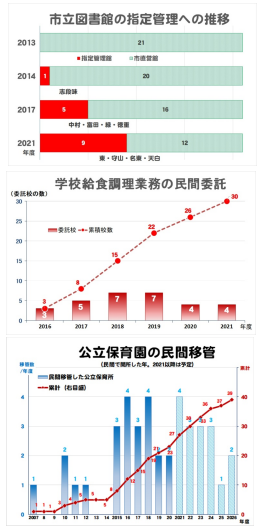
公的責任を投げ捨て 市民病院廃止、学校統廃合、給食調理の民間委託など

②市の事業を民間に差し出す「新自由主義」路線です。

東部と西部の医療センターの市大附属病院化を強行し、市直営の市立病院をなくすことは問題です。

図書館協議会でも課題が指摘されている図書館の指定管理者制度の拡大をはじめ、公立保育園の民間移管、小学校給食の調理業務の民間委託、北部療育センターの民間移管は容認できません。

地域住民を置き去りにした小中学校の統廃合計画をやめ小規模校の魅力に光を当てるべきです。



文化庁の許可もないままの天守閣木造復元や2027年開業困難になったリニアに合わせた駅前開発など 行き詰まりの大型事業を見直せ

③行き詰っている大型開発事業にしがみつく予算です。2022年12月の完成を断念した名古屋城天守閣の木造復元も文化庁の許可の見通しも立っていません。

JR東海もリニア中央新幹線の2027年開業は困難と公言。名鉄も名駅再開発計画を見直し、地下通路の建設事業にも影響が出ます。

状況は変わりました。これまで通りに多額な予算を大型開発事業につぎ込むことは認められません。

コロナ禍で苦しむ市民を支え、励ます市政を

コロナ感染から市民のいのちと暮らし、福祉を守る市政を実現するとともに、リコール不正署名問題で、危機に瀕している名古屋の民主主義を取り戻すために、全力を尽くします。

